

県内企業の設備投資は堅調に推移する見通し

資金調達方法は「借入金」の割合が上昇

— 第81回埼玉県内設備投資動向調査 —

県内企業を対象に7月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数：337社、回答率32.5%）結果の概要は以下の通りである。

●2025年度に設備投資計画「有り」とした企業は、回答企業337社のうち230社、68.2%となり、前年度比▲0.3ポイントとなった。前年度からほぼ横ばいとなり、2025年度の県内企業の設備投資は堅調に推移するとみられる。

●2025年度に設備投資計画「有り」とした企業の投資理由（複数回答）で最も多かったのは例年同様に「設備更新」で77.0%（前年度比+0.8ポイント）、以下「コストダウン・合理化に対応」34.3%（同▲7.8ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」24.3%（同▲9.7ポイント）、「売上・受注見通しの好転」21.7%（同▲7.2ポイント）と続いた。

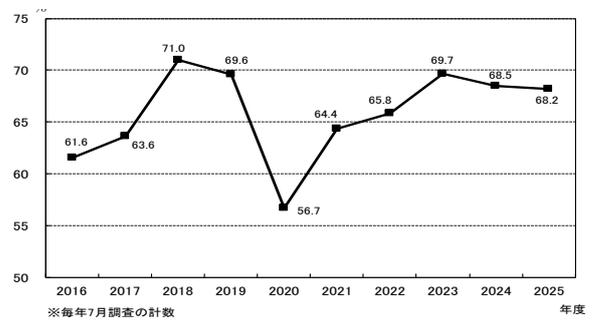
生産設備の更新や建物の維持・修繕から「設備更新」が、また人手不足や人件費上昇への対応や、事業活動のデジタル化への対応から「コストダウン・合理化に対応」を挙げる企業が多かった。

●設備投資における資金調達方法の割合は、「内部留保」57.8%（前年度比▲5.5ポイント）、「借入金」36.5%（同+7.4ポイント）、「増資・社債」1.7%（同+0.6ポイント）、「長期延払手形」0.6%（同+0.3ポイント）、「その他」3.4%（同▲2.8ポイント）となった。

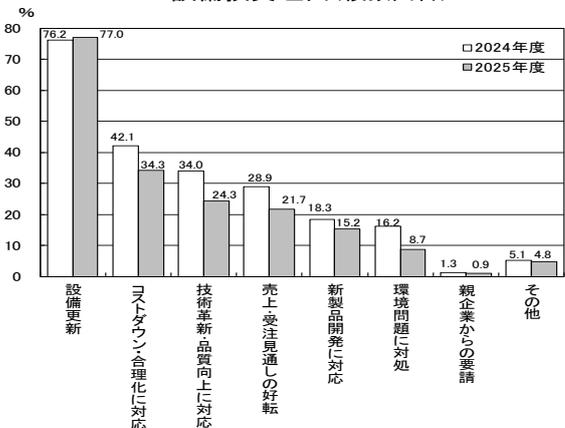
2017年度以降60%台で推移していた「内部留保」の割合は低下し、50%台となった。一方、ここ数年30%前後で推移していた「借入金」の割合は増加した。資金調達はこれまで「内部留保」のウエイトが高かったが、ここに来て「内部留保」以外から調達する動きが出てきたとみられる。

（照会先：辻・吉嶺）

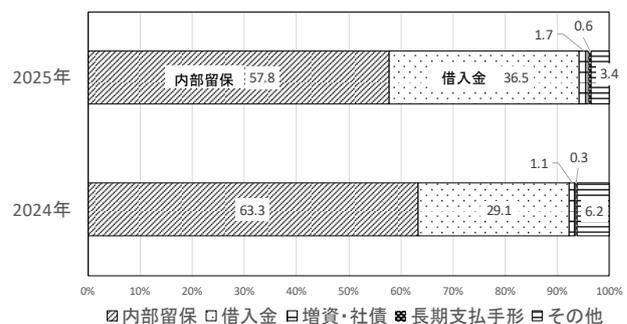
設備投資計画「有り」の企業割合の推移



設備投資理由（複数回答）



資金調達方法の割合（全産業）（単位：%）



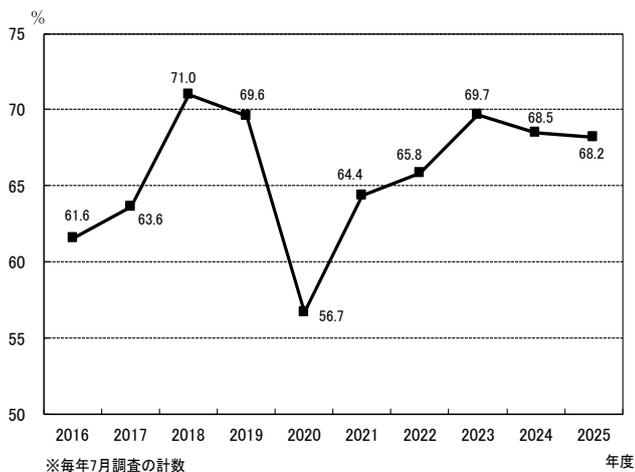
1. 設備投資計画の有無

2025年度に設備投資の計画「有り」とした企業は、回答企業337社のうち230社、68.2%となり、前年度比▲0.3ポイントとなった。前年度からはほぼ横ばいとなり、2025年度の県内企業の設備投資は堅調に推移するとみられる。

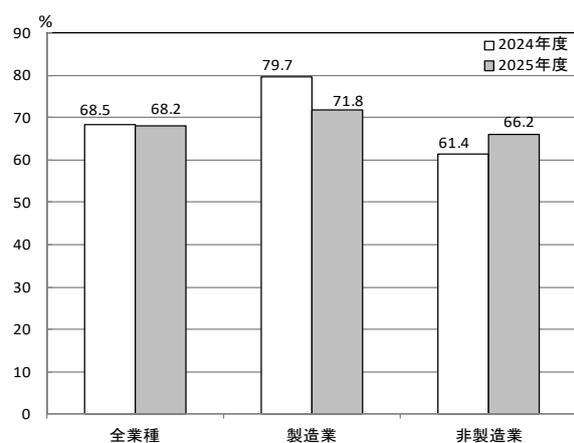
業種別にみると、計画「有り」とした企業の割合は製造業が71.8%（前年度比▲7.9ポイント）、非製造業は66.2%（同+4.8ポイント）と、両業種ともに高い水準となっている。前年度との比較では、製造業は前年度より減少となった。一方、非製造業は前年度を上回り、本調査において同設問開始（1988年7月調査）以来の高い水準となった。

個別業種毎にみると、計画「有り」とした企業割合が高かったのは（回答数3社以上）、製造業は「鉄鋼・非鉄製品」（100.0%）、「輸送機械」（93.3%）、非製造業では「運輸・倉庫」（88.5%）、「小売」（80.0%）などであった。

設備投資計画「有り」の企業割合の推移



設備投資計画「有り」の業種別企業割合



2. 設備投資計画額

2025度の設備投資計画額は、当該企業の2024度実績に対して+11.2%と、前年度を上回った。県内企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業は前年度比+57.2%と増加、非製造業は同▲7.8%と減少した。製造業で、前年に比べ投資額を大幅に増額した企業が数社あったため、製造業の増加幅は大きいものとなった。

個別業種毎(3社以上回答があった業種)でみると、前年度実績に対して増加幅が大きかったのは製造業では「紙・加工品」、「印刷」、「その他製造」、「食料品」で、非製造業では「情報通信」となっている。

設 備 投 資 計 画 額

(単位: 百万円、%)

	回答企業数	2024度実績	2025度計画	前年度比
全 産 業	253	39,245	43,635	11.2
製 造 業	98	11,473	18,032	57.2
非 製 造 業	155	27,772	25,603	▲ 7.8

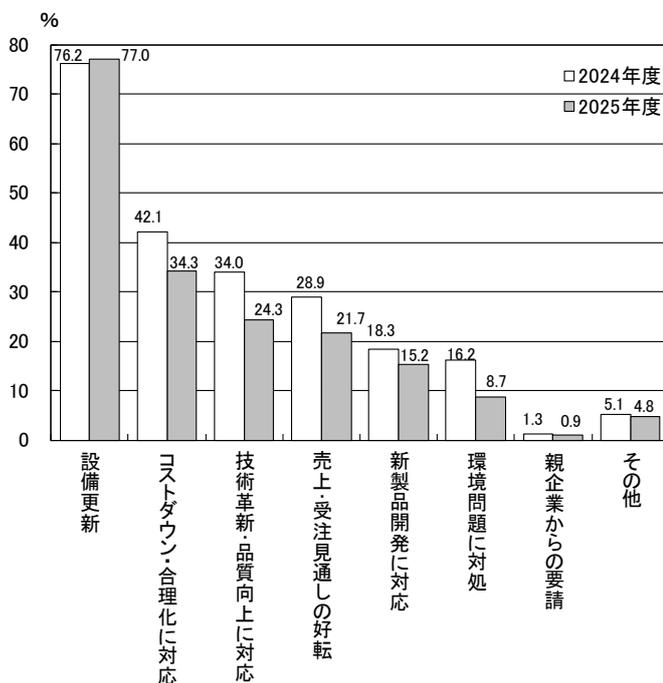
3. 設備投資理由

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業の投資理由（複数回答）で最も多かったのは、例年同様に「設備更新」で77.0%（前年度比+0.8ポイント）、以下「コストダウン・合理化に対応」34.3%（同▲7.8ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」24.3%（同▲9.7ポイント）、「売上・受注見通しの好転」21.7%（同▲7.2ポイント）と続いた。

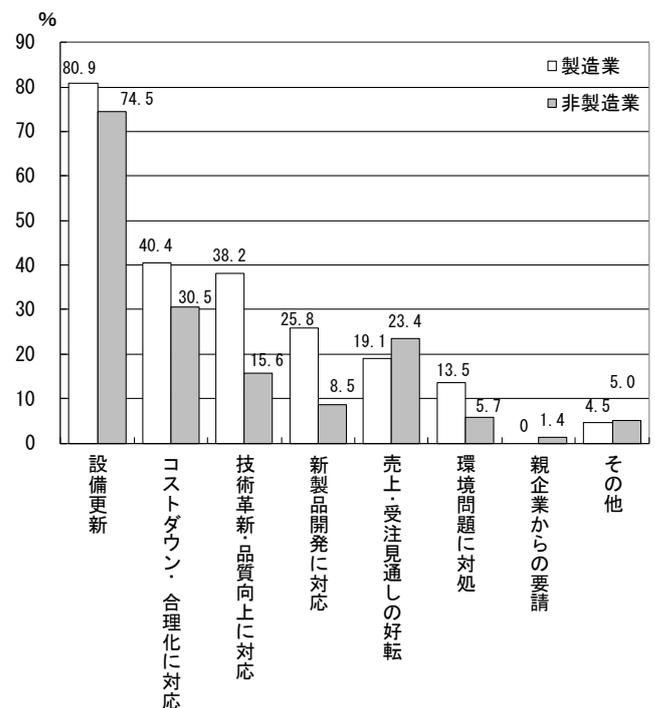
生産設備の更新や建物の維持・修繕から「設備更新」が、また人手不足や人件費上昇への対応や、事業活動のデジタル化への対応から「コストダウン・合理化に対応」を挙げる企業が多かった。

業種別にみると製造業は「設備更新」80.9%（前年度比+3.5ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」40.4%（同▲9.6ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」38.2%（同▲2.4ポイント）と続いた。非製造業も「設備更新」74.5%（同▲0.7ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」30.5%（同▲5.2ポイント）、「売上・受注見通しの好転」23.4%（同▲7.6ポイント）と続いた。両業種ともに「設備更新」を挙げる企業が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」となっている。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



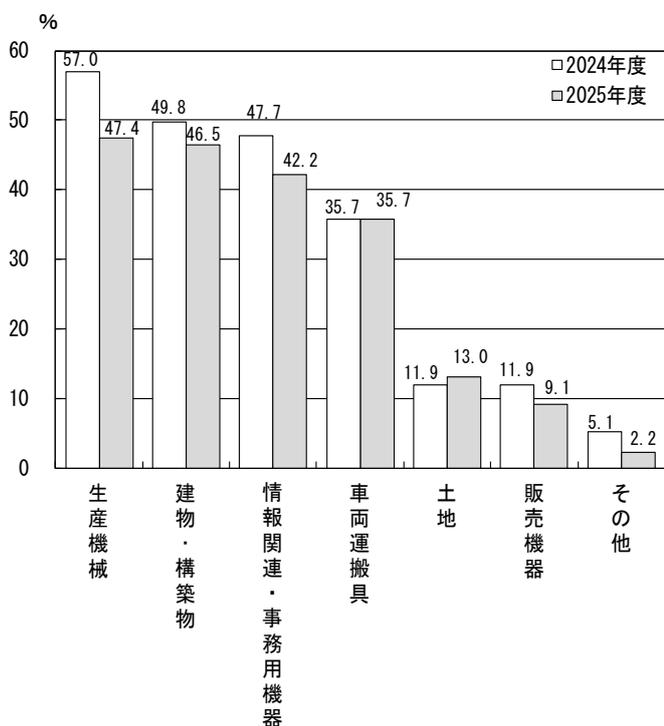
4. 設備投資の対象物件

設備投資の対象物件(複数回答)は「生産機械」が47.4%(前年度比▲9.6ポイント)で最も多く、次いで「建物・構築物」46.5%(同▲3.3ポイント)、「情報関連・事務用機器」42.2%(▲5.5ポイント)、「車両運搬具」35.7%(同±0.0ポイント)と続いた。設備更新の対象となる「生産機械」や「建物・構築物」、また、省力化、合理化を図るための「情報関連・事務用機器」への投資が多い。

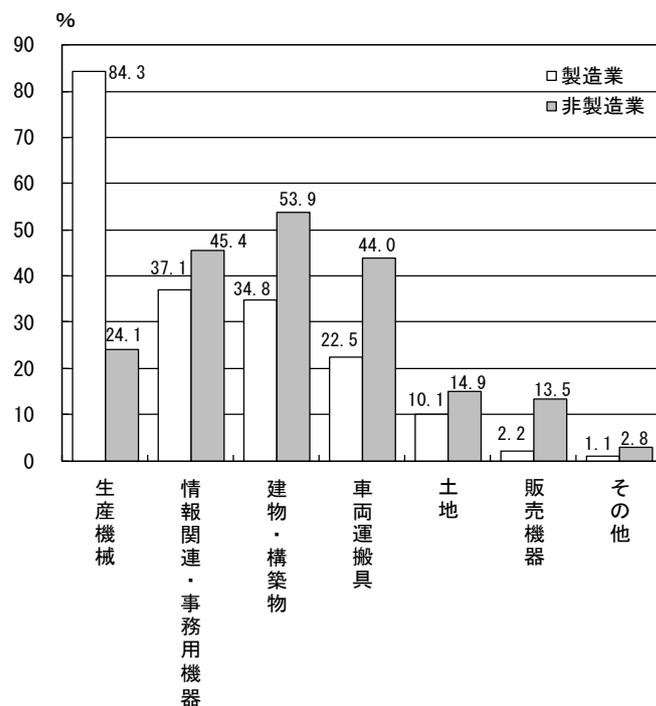
業種別にみると、製造業は「生産機械」が84.3%(前年度比▲2.5ポイント)で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」37.1%(同▲4.4ポイント)、「建物・構築物」34.8%(同▲4.8ポイント)と続いた。非製造業は「建物・構築物」が53.9%(同▲4.2ポイント)で最も多く、「情報関連・事務用機器」45.4%(同▲7.3ポイント)、「車両運搬具」44.0%(同▲4.8ポイント)と続いた。

製造業は例年同様に「生産機械」への投資が最も多く、非製造業は3年連続で「建物・構築物」への投資が最も多かった。次いで多いのが、両業種ともに「情報関連・事務用機器」となった。

設備投資対象物件(複数回答)



業種別設備投資対象物件(複数回答)



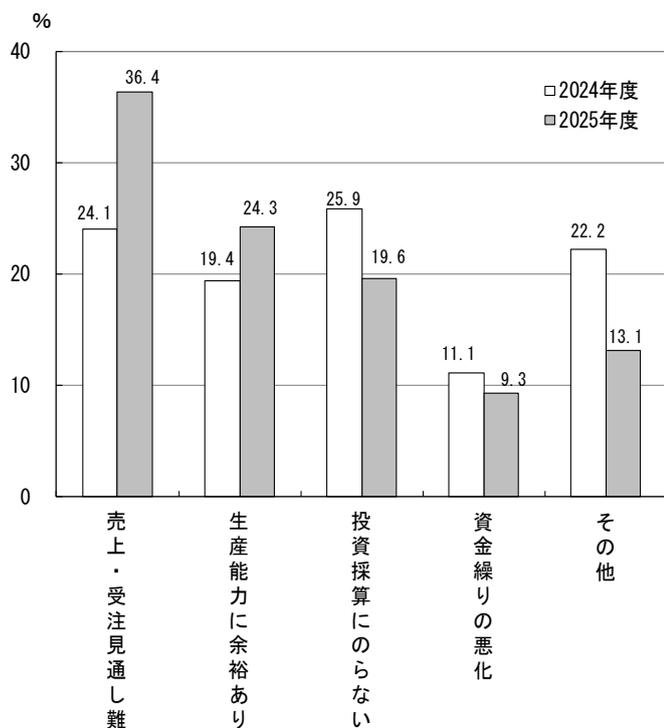
5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」企業において、その理由（複数回答）として最も多かったのは「売上・受注見通し難」36.4%（前年度比+12.3ポイント）、以下「生産能力に余裕あり」24.3%（同+4.9ポイント）、「投資採算にのらない」19.6%（同▲6.3ポイント）、「資金繰りの悪化」9.3%（同▲1.8ポイント）と続いた。

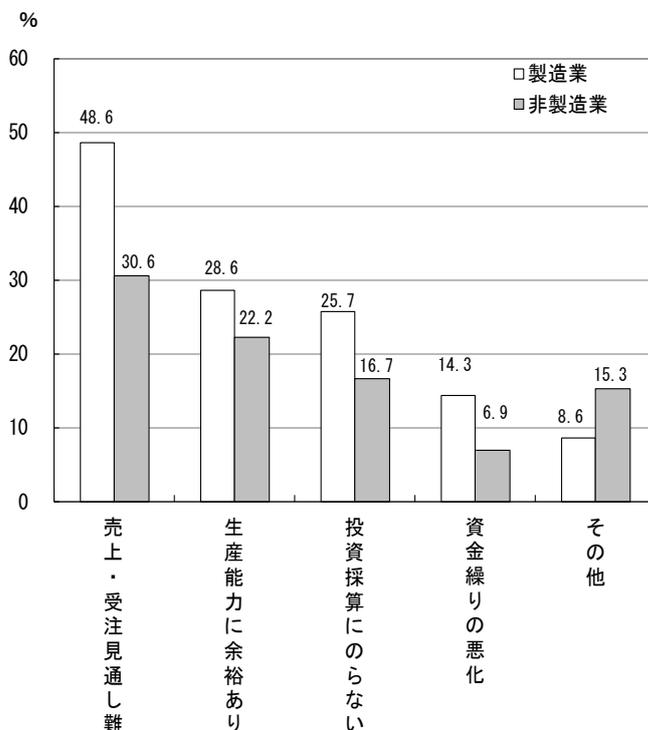
業種別にみると、製造業は多い順に「売上・受注見通し難」48.6%（前年度比+22.7ポイント）、「生産能力に余裕あり」28.6%（同+2.7ポイント）、「投資採算にのらない」25.7%（同▲18.7ポイント）と続いた。非製造業は「売上・受注見通し難」30.6%（同+7.1ポイント）、「生産能力に余裕あり」22.2%（同+4.9ポイント）、「投資採算にのらない」16.7%（同▲3.1ポイント）と続いた。

前年度と比較して製造業で「売上・受注見通し難」を挙げる企業が大幅に増加した。本調査を行った7月初旬から7月下旬にかけては、トランプ政権の関税政策の不確実性が増していた時期でもあり、その影響も大きかったとみられる。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）

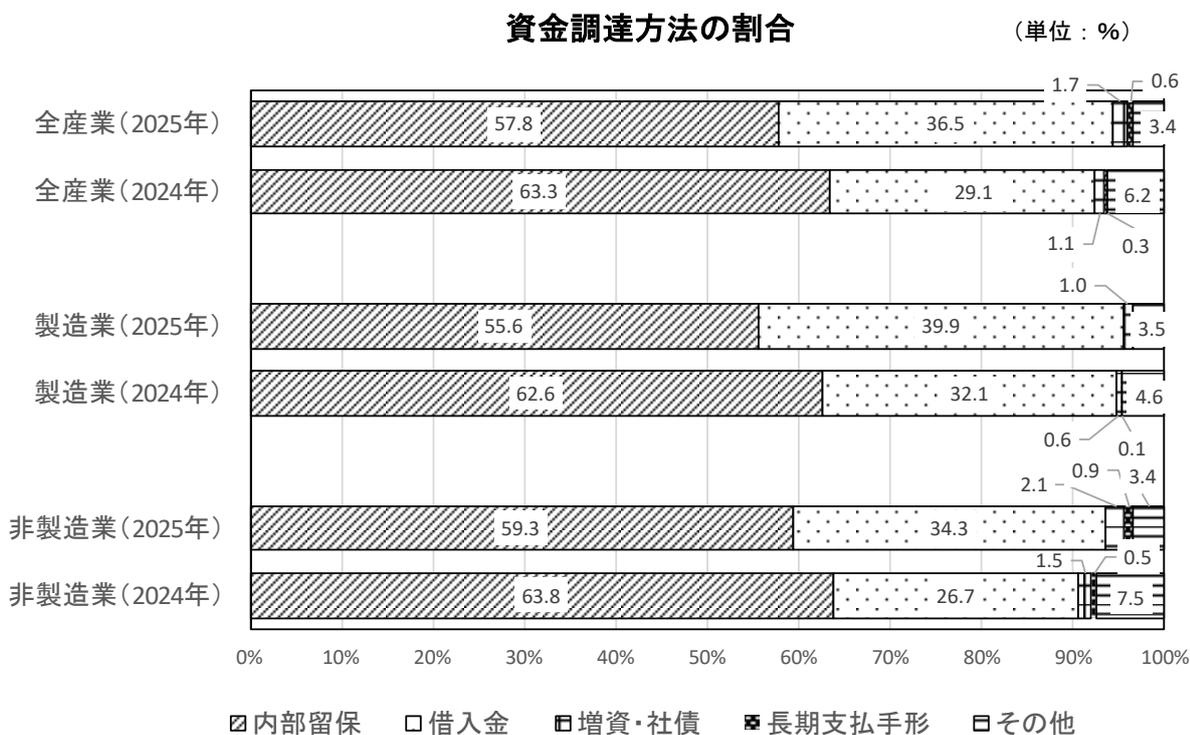


6. 資金調達方法

設備投資における資金調達方法の割合は、「内部留保」57.8%（前年度比▲5.5ポイント）、「借入金」36.5%（同+7.4ポイント）、「増資・社債」1.7%（同+0.6ポイント）、「長期延払手形」0.6%（同+0.3ポイント）、「その他」3.4%（同▲2.8ポイント）となった。

2017年度以降60%台で推移していた「内部留保」の割合は低下し、50%台となった。一方、ここ数年30%前後で推移していた「借入金」の割合は増加した。資金調達はこれまで「内部留保」のウエイトが高かったが、ここに来て「内部留保」以外から調達する動きが出てきたとみられる。

業種別にみると製造業は「内部留保」55.6%（前年度比▲7.0ポイント）、「借入金」39.9%（同+7.8ポイント）、非製造業は「内部留保」59.3%（同▲4.5ポイント）、「借入金」34.3%（同+7.6ポイント）となった。製造業・非製造業ともに前年度と比べ「内部留保」の割合が減少し、「借入金」の割合が増加した。

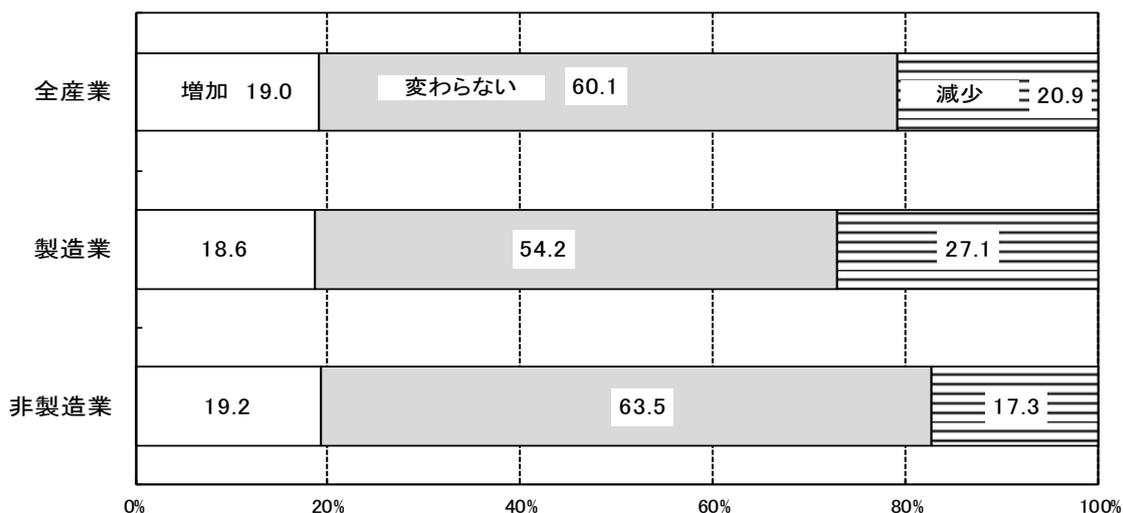


7. 来年度の設備投資計画

来年度(2026年度)の設備投資計画は本年度と比較して「増加」とした企業は19.0%、「変わらない」60.1%、「減少」20.9%となった。「減少」が「増加」を1.9ポイントと若干ながら上回っており、来年度の設備投資計画は今年度より弱含む可能性がある。

業種別にみると、製造業は「増加」18.6%、「減少」27.1%、非製造業は「増加」19.2%、「減少」17.3%となった。製造業は「減少」が「増加」を8.5ポイント上回り、非製造業は「増加」が「減少」を1.9ポイント上回った。来年度の設備投資計画は、今年度に比べ製造業で減少し、非製造業で増加が見込まれる。

来年度の設備投資計画



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

2025年7月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,036社のうち337社（うちWeb回答144社）、回答率32.5%。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比	
			(%)	うち中小企業の占める比率 (%)
全 産 業	1,036	337	100.0	93.8
製 造 業	399	124	36.8	100.0
食 料 品	53	18	5.3	100.0
織 維	21	9	2.7	100.0
紙・紙加工品	20	7	2.1	100.0
化 学	45	9	2.7	100.0
窯 業・土石	22	2	0.6	100.0
鉄鋼・非鉄製品	18	10	3.0	100.0
金 属 製 品	23	11	3.3	100.0
一 般 機 械	51	5	1.5	100.0
電 気 機 械	39	12	3.6	100.0
輸 送 機 械	51	15	4.5	100.0
印 刷	22	5	1.5	100.0
そ の 他 製 造	34	21	6.2	100.0
非 製 造 業	637	213	63.2	90.1
卸 売	81	30	8.9	100.0
小 売	81	30	8.9	60.0
建 設	95	41	12.2	100.0
不 動 産	52	22	6.5	100.0
運 輸・倉庫	73	26	7.7	96.2
電 気・ガス	19	2	0.6	100.0
情 報 通 信	40	11	3.3	100.0
飲 食 店・宿泊	37	7	2.1	71.4
サ ー ビ ス	159	44	13.1	86.4